

長期化する権威主義体制を支える要因

——トルコにおける現政権への支持構造——

鳴 山 翔 一

目 次

第1章	はじめに
第2章	ポピュリズム研究及び右傾化に関する議論
第1節	ポピュリズムとは何かー各時代のポピュリズムとその定義
第2節	ポピュリズムと民主主義との関連性
第3節	ポピュリストの支持要因
第4節	右傾化に関する議論
第3章	トルコ、AKP 政権の概観
第1節	トルコ共和国ー国家体制、ナショナル・アイデンティティー
第2節	エルドアン政権下のトルコー「民主化」とエルドアン個人への集権化
第3節	トルコ国民の政権支持要因ーエルドアン支持の原動力
第4節	トルコにおける「シリア難民」ー「客人」から排除の対象へ？
第5節	2023 年大統領・議会選挙
第4章	データ分析ー23 年選挙におけるエルドアンの支持要因
第1節	仮説の設定
第2節	使用データおよび分析方法
第3節	ポピュリズム態度、シリア難民態度尺度の因子分析結果
第4節	ロジスティック回帰分析を用いた仮説の検証
終章	分析結果の考察、おわりに
第1節	分析結果の考察
第2節	おわりに

第1章 はじめに

近年、右派ポピュリズムの台頭、社会の右傾化、またこれらが後押しする権威主義化といった「民主主義の後退」という問題の深刻さが増して

いる（川中編 2018）。このように民主主義が崩れゆく現象を前にして、一般の大衆がなぜ民主主義のそのものの価値を優先せず、自らの自由を制限するおそれのある体制を支持するのであろうか。多くの研究者は右傾化する欧米諸国を中心に様々な地域、そして多様な分析視角からの研究を行ってきた。その結果、メカニズムに関する理解が深まるとともに、欧米以外の地域の検証も進展を見せている（今井真士 2017, 川中 2022）。

従来の見解では、右傾化とも関連する右派ポピュリズムが支持される要因として、経済的危機と結びつけられることによって説明されてきた（Colantone and Stanig 2018）。しかし、非経済的な要因、特に自国の文化といったナショナルな視点からの説明も有力視されている。すなわち、国民としての我々が何らかの脅威に脅かされている、という不満や不安といった感情が右派ポピュリズム支持の源になっているのではないか、という議論である。ポピュリズムという現象の理解にはこのような文化的危機からの検討が適しているとの指摘も見られる。

本研究では、「民主主義の後退」を経験した後、民主主義国家が権威主義的体制に転落してもなお、政権に対する国民の支持が持続する要因とは何か、という問いを扱う。この問いに対して、ヨーロッパとアジアの交差する地点に位置し、権威主義化が指摘される中東のトルコ共和国における事例より紐解いていく。

トルコは 2002 年から政権与党の座を維持している公正発展党（AKP）と同党を率いるレジェップ・タイップ・エルドアン大統領（以下エルドアン）によって権威主義的な傾向を強めている。民主主義の程度を表す指標を公開しているフリーダ

ムハウスによると、同国は2018年以降、権威主義に分類されている（間 2023: 16-17）。本研究がトルコを扱う理由は以下にまとめられる。AKP政権下のユニークな点として、エルドアンがポピュリスト政治家の一例として知られていること（Rogenhofer and Ayala 2020）、および軍部を中心とした世俗主義勢力による独裁色の強い政治状況からの脱却の経験¹⁾が挙げられる。2018年に議院内閣制から大統領制へと移行し、エルドアン個人への権力集中により権威主義化をさらに強まったトルコだが、依然として選挙は機能し続けている。独裁者は選挙という民主主義の基礎的なルールを無視するのではなく、自身の正統性をアピールするために重要なものとして利用することができる（東島 2023）。このように、独裁国家においても選挙が政権側の権力維持に利用されている場合を選挙独裁主義と呼ぶ。エルドアンも同様に選挙を自身の権力維持に利用している。

本研究ではさらに、シリア内戦によって生じたシリア難民を中心に最大規模の難民受入国としてのトルコにおいて、有権者の排外主義的態度が2023年の大統領・大国民議会（以下、議会）同時選挙に与えた影響について検討も行う。後述するが、欧米では右派ポピュリズムと移民・難民への排外主義との関連性について議論されてきた。隣国シリアから大量の難民を迎え入れている同国だが、難民に対する排外主義的感情の政治利用の実態はどのようなものなのか。この検討からは、トルコ政治への理解を深化するとともに、欧米以外における権力維持に関わる排外主義利用の実態への理解に繋がる。もし、欧米とトルコにおいて右派ポピュリズムと排外主義に関する同様の傾向を確認できれば、排外主義の利用による支持獲得という構図が普遍的な説明となる。2023年度の同時選挙において、最大の争点は大統領制の是非であり、与党側は現状維持、対する野党側は議院

内閣制への回帰を標榜していた。直前の世論調査では野党側のクルチダルオール候補がリードしていたが、決選投票の結果52.2%を獲得したエルドアンが勝利、現体制の続行が決定した。ポピュリストとしてのエルドアンの側面は特に2002年に発足した政権の台頭期にも見られたが、この傾向は現在も維持されているのだろうか。さらに、トルコにおけるポピュリズム支持には何かが関係しているのか。また、当初は「民主化」政策により支持を得た現政権がその後、民主的とは言えない政策を幾度も繰り返してきた政権にもかかわらず、今日まで政権を維持できているが、その要因は如何なるものか。この疑問点から、有権者の支持の指標にとって民主的な価値よりも優先されるものは何かを探ることができよう。

本研究におけるリサーチクエスションは次の通りである。すなわち、「民主主義国家が権威主義化に陥った場合にその政治体制の支持構造はどのようなものなのか」、これをトルコ政治の実情に合わせて言い換えると「トルコ国民はなぜ権威主義体制と化した現政権及びエルドアン個人を支持するのか」、これをリサーチクエスションとする。

本研究の意義は、中東に属するトルコの現体制長期化のメカニズムを実証研究により検討することで、欧米中心の権威主義体制の頑健性、右傾化の要因に関する研究分野の範囲を拡大させることである。また、ポピュリズムのサプライサイド、すなわち国家や政治的リーダーではなく、デマンドサイドたる一般国民に焦点を当てることにより、ポピュリズムを巡る議論の発展にも貢献が期待できる。さらに、検証が不十分であるトルコ国内政治にシリア難民が与える影響に関して、世論調査データを用いた実証研究による検討からは、最大の難民受入国である同国において人々の対難民感情の政治利用の実態解明に繋がる。

本研究では、長期化する権威主義体制下の有権者が現体制を支持する要因は何か、という問いに答えるため、次のリサーチデザインから検討を行う。まず、第2章では近年のポピュリズム研究の状況を概観する。続く第3章では、現政権下のトルコの状況と政権への支持要因に関する研究の整理を行う。ここでは先行研究で検討が行われてき

1) 2010年改憲国民投票や2003年ごろのクーデタ計画に対する「エルゲネコン」、「バルヨズ」裁判がこれに当たる（今井・岩坂 2023: 25-26）。改憲国民投票の結果、軍が有していた多くの特権が廃止。また、2つの裁判の影響は、国民からの軍へのイメージダウンを引き起こした。

た民族的に対立しているクルド人、少数派イスラームであるアレヴィー²⁾だけでなく、本研究ではシリア難民がトルコ社会の排除の対象となりつつある現状に目を向ける。第4章では、これまでの整理してきた議論を基に、2023年5月に行われた大統領・議会同時選挙後に行われた世論調査データを用い、エルドアンを誰が支持するのかという問いについて検討する。ここでの結果は終章で考察を行い、議論全体を総括する。

第2章 ポピュリズム研究及び 右傾化に関する議論

第1節 ポピュリズムとは何か－各時代のポピュリズムとその定義

ポピュリズム (populism) やポピュリスト (populist) は様々なメディアや研究上において注目を集めている。この政治現象は古くは19世紀ごろから存在してきた (大津留 2018: 133-135)。特に、第二次世界大戦後においては、各国が工業化による経済成長により社会全体が変化し既存政党から人気が離れる一方、新興の政治勢力が既存政党とは異なる方法で支持を集める現象が見られた (渡辺 2023: 6-7)。ここではまず、20世紀におけるポピュリズムと21世紀の現代型ポピュリズムの特徴を比較し検討を行う。

20世紀においてポピュリズムは特にラテンアメリカ諸国の分析に用いられ、台頭した時代ごとに「古典的ポピュリズム」と「ネオポピュリズム」として議論されてきた。前者は1930年代において「国民国家」形成のための有力な手段の一つだった (村上 2018: 14-17)。後者は、独善的志向が強く国民との一体性を強調する政治指導者の分析に用いられた (村上 2018: 17-19)。両者は異なる点もあるが、経済的な格差や生活の困窮によ

る不満が原動力となったこと、階級的な社会的連帯の存在にその共通点を見出せる。

対して21世紀のポピュリズムの特徴は次の通りである。まず、第二次世界大戦後の先進諸国における不平等の拡大、様々な困難が個人の問題として扱われる社会的なものの個人化 (野田 2013: 7) が進展。そして、右派・左派の代表政党の接近の結果、格差を生み出す要因となった新自由主義や既存政治への不満が蔓延した。そして既存政治では解決できなかった問題へのオルタナティブの保持者であることをアピールすることで、現代のポピュリストらは影響力を拡大させてきた (野田 2013: 10-11)。

2つの時代におけるポピュリズムにおける最大の相違点は前者、特に「古典的ポピュリズム」においては「国民国家」形成と密接に関係していた。一方、21世紀型ポピュリズム拡大の背景には、グローバル化などの社会的変化が、勝者と敗者という社会的な格差を深刻化したことが最大の要因として考えられている。そして、前者が階級的闘争としての側面を有した一方、後者は社会の個人化が進展することにより、誰がポピュリズムを支持しているのか捉えることが困難となった。

近年の例としては、ドイツやアメリカなど欧米のみならず、ラテンアメリカでは急進左派のポピュリズムが再び力を増し、アジアにも広がりがみられる。現代型ポピュリズムの台頭は全世界的な現象と言えよう。ポピュリストは既成政党に対する挑戦者としてだけでなく、長期的な権力維持を達成する例もある。ペルーのフジモリ政権やハンガリーのオルバン (ヴィクトル・オルバン) 政権、そしてトルコのエルドアン政権などが該当する。オルバン政権とフィデス (フィデス=ハンガリー市民同盟) は、2010年から同国の政権を担っており、ポピュリスト支持拡大の経緯を仙石は次の通りに整理した (仙石 2018)。同国では2000年以降、経済成長の鈍化に伴い前政権 (社会党) や国外資本に対する反感が強まりを見せていた。そして、オルバンらは反新自由主義やナショナリズムを強調しつつ、社会党を「敵」とすることで支持を得た (仙石 2018: 180-185)。エルドアンもこれまで、「国民」の「敵」を強調するこ

2) アレヴィー (Alevi, alevilik) はトルコにおける主流派のスンニ派ムスリムとは異なる特徴を持った宗教的マイノリティ。トルコ総人口の10%から25%を占めていると見られている (柿崎 2019: 43-44)。アレヴィーらをマイノリティとは認めず法の下で平等な「トルコ国民」「トルコ民族」とし、トルコ・ナショナリズムの内に包摂しようとしている。 (鈴木 2020: 121-154)。

とで支持を得た。また、「敵」の脅威が弱まった場合には、その時々で他の集団を新たな脅威として国民に強調し続けている。

次に、ポピュリズムの定義を検討する。この概念は研究者間において様々な定義が存在している。例えば、語源としての「人びと」の範囲や対象を再定義しつつ、その支持を根拠として既存の政治の在り方を変えようとする動きとして捉えるものがある（渡辺 2023）。ミュラーはポピュリズムを「善良な普通の人びと」と、「腐敗したエリート」を「我々」と「彼ら」として区別し、前者を代弁する自分たち、すなわちポピュリストのみが人民の正統な代表者であり、反対勢力を「敵」とみなすものと定義した（ミュラー 2017）。ポピュリズムを構成する主要な3要素、反エリート主義、人民中心主義、そして政治は一般意思の表明を説明したミュデの定義は広範な支持を得ている（ミュデ・カルトワッセル 2018）。ポピュリズムが右派や左派といった様々なイデオロギーと関連する「薄い」イデオロギーであることも特徴である。ミュデらの定義などを下地にシルヴァらは実証研究に適した指標を作り上げた。彼らは、ポピュリスト的な態度に関する核となる3要素、(1) 政治主体としての善良で均質な人々という概念、(2) 反エリート主義、(3) 政治を善悪二項対立としてみなす考え方、を導出した（Silva et al. 2018）。この中心概念の下位構成要素を尺度とすることで、ポピュリズム態度の測定を可能とした。この尺度の利点は、異なる文化圏におけるポピュリズムを比較検討し、関連する他の要素との関連性を検討することで、ポピュリズムをデマンドサイドの視点からの分析を可能にし、概念そのものをより詳細に捉えることが可能な点だ。本研究においても、この尺度を基にポピュリズムという概念を捉え検討する。

第2節 ポピュリズムと民主主義との関連性

ヨーロッパにおけるポピュリズムと民主主義の関係においては、移民・難民による危機を巡り、リベラル・デモクラシーの解決能力に対する疑問が重要な意味を持っている。欧州では移民や難民に対する否定的感情は2000年代の初めごろから

目立ち始めており、2015年の欧州難民危機は右派ポピュリズムの伸張の起爆剤となった。ドイツやスウェーデンにおける研究では、多文化主義という理念から寛容な政策を行っていた既成政党が、その対応能力を大幅に超える難民の流入により、理念と現実の乖離が露呈。これにより、有権者からの既成政党への落胆や不満の源泉となり、ポピュリストらが躍進する機会を提供したことを示している（中谷 2023, 渡辺 2023）。また、欧州諸国と主に中東地域より流入する難民との文化的な差異により、ヨーロッパでは増え続ける移民や難民が、自国の福祉システムや社会そのものを破壊してしまうのではないかという不安が増大している（クラステフ 2018, 墓田 2016）。このように、ヨーロッパにおけるポピュリズムと民主主義の関係においては、難民問題に対する理念と現実の乖離や流入する移民・難民がリベラルな欧州を破壊してしまうのではないかという不安が既成政党への支持離れを引き起こした。そして、支持政党を失った人々の受け皿となったのが右派ポピュリストであった。

ポピュリズムが民主主義を毀損するのか否かについても主要な論点の1つである。否定的見解としてはミュラーの民主主義そのものを毀損するという主張（ミュラー 2017）があり、肯定的見解として民主主義制度を促進するとするものが挙げられる（水島 2016）。また、実証的な議論からはポピュリスト的態度が強い個人は民主主義への支持をより強く示している（Zaslave et al. 2020）。この論点は様々な視点から評価され、ゆえに輪郭が曖昧なものとなっている。先にも触れたミュデらの主張（ミュデ・カルトワッセル 2018）は現状の議論の整理により明確な概念化を行っている。すなわち、ポピュリズムは、民主的社会においては民主主義に悪影響を与えるが、非民主的社会には民主化を促進すると評価した。

第3節 ポピュリストの支持要因

次に、ポピュリストへの一般大衆からの支持態度に関する研究では様々な要因が検討されている。

ポピュリズム台頭に関しては、中長期的要因と

短期的誘因からの説明が可能である（松谷 2022: 17-21）。まず、中長期的要因として社会全体の変化に伴う民主政治の機能不全（Hawkins et al. 2017）。そして、短期的誘因として様々な危機が利用されてきた。ポピュリストが利用する危機に関して、特に経済的／文化的危機による議論が行なわれてきた。経済的要因としては経済のグローバル化と財政危機や不況などが関連。苦境に立たされる産業に属す人々の不満がポピュリスト支持の原動力となる（Timoneda 2021）。非経済的な要因としては、グローバル化などに代表される社会の劇的な変化に対する、保守層からの反発によるものが挙げられる（Noury and Roland 2020）。他には、態度としてのポピュリズムを測定する試みが行なわれており、先述したシルヴァらの研究もこの視点に立つ。日本におけるポピュリスト政治家への支持を分析した研究では、数ある要因の中でポピュリスト志向のみが有意な値として現れた。つまり、ポピュリスト的な市民がポピュリスト政治家を支持していた（松谷 2022: 183）。

第4節 右傾化に関する議論

ここまではポピュリストの一般的な定義と支持の背景に関して検討した。先にも触れた通り、ポピュリズムという概念は右派・左派思想の双方とも関連し、右派と結びついたポピュリズムは、ナショナリズムを刺激し右傾化に影響を与える。ナショナリズムの定義は数多くの議論が行なわれ、中でもゲルナーは「政治的な単位と民族的な単位が一致しなければならないと主張する政治的原理」であるとした（ゲルナー 2000: 1）。この概念は「自決」「国家主権」「民主主義」「民族解放」など肯定的な評価の一方、「排他的」「独善的」「狂信的」「好戦的」という否定的な評価も受けている概念である（塩川 2008: 182）。この概念により生み出された「われわれ」意識は国民統合、そして国民国家成立の原動力となった。一方、特に血統といった要素による繋がりを重視する民族的ナショナリズムにおいては、「われわれ」意識は他者との差異を明確にし、「われわれ」とは異なる「彼ら」との間での対立軸も生み出し、国家を分断する要因となっている。

西欧諸国では民族主義的ナショナリズムの再興が、排外主義的ポピュリズムの拡大とリベラル・デモクラシーの後退を引き起こした（渡辺 2023: 13）。国民の経済状況やアイデンティティに対する脅威への懸念が、移民に対する態度との関連している（Hainmueller and Hopkins 2004）。ヨーロッパ全体における排外主義を唱える右派政党支持の要因を定量的に検証した研究（中井 2021）では、伝統を重視する態度及び EU への不信、そして移民が自国文化を毀損するという主観的認識が関連していた。右派ポピュリストによる経済的ショックや不安の利用（Rodrik 2018）や、国外からの輸入ショックが強まりにより民族主義政党や急進的右派政党支持が増加する傾向を示している（Colantone and Stanig 2018）。

ヨーロッパにおける右派ポピュリスト政党は、反移民の姿勢を福祉排外主義と関連させてきた（古賀 2014）。福祉排外主義とは、政府による社会保障政策の対象を「自国民」に限定することで、歳出を抑えつつ福祉水準の水準を維持しようとする主張を指す。この主張は、例えばフランスの国民戦線が主張したスローガン（「フランス国民が第一」）などがその代表例と言えよう。このように、排外主義的ポピュリズムには経済的・文化的要因の両面より議論が行なわれている。また、経済・文化要因の相乗効果により、ポピュリスト支持に繋がるとの指摘も見られる（石田 2023）。

第3章 トルコ、AKP 政権の概観

第1節 トルコ共和国－国家体制、ナショナル・アイデンティティー

アジアとヨーロッパの間に位置するトルコ共和国は、第一次世界大戦に敗北したオスマン帝国のムスタファ・ケマル（ムスタファ・ケマル・アタテュルク、以下アタテュルク）主導の下、トルコ独立戦争を経て 1923 年に共和国として成立した。当初、共和人民党（CHP）による一党支配体制にあったが、アタテュルクの死後に複数政党制に移行した。その後、軍部の介入を受けつつ政党制は変化し、現在は AKP の一党優位体制となってい

る。また、現政権は権威主義的な側面を強めており、選挙独裁制（東島 2023: 39）や選挙権威主義体制（間 2023: 17）に分類されている。

トルコの国民概念形成は建国と同じくアタテュルク主導で行われた。トルコ国民の定義は1924年憲法で、「トルコの住民は、宗教と人種の区別なく、国籍によってトルコ人である」と規定され、キリスト教徒やユダヤ教徒はマイノリティとされた。この「ケマリスト・ナショナリズム」ではマイノリティの平等な権利が保障されていたが、後の政府は「トルコ・ナショナリズム」を強調、スンニ派ムスリムでありトルコ語やトルコ文化を受容したトルコ民族であることを重視した（鈴木 2020）。共和国の歴史上、この範囲に含まれない人々は抑圧され、中でもクルド人との対立が深刻なものとなり、クルディスタン労働者党（PKK）などの組織と武力衝突が繰り返された。AKP 政権は当初平和的な解決を試み、クルド語教育の制限緩和や国営放送の一部解禁などにより、問題解決が期待された。しかし、現政権がクルド人の代表としてのイメージを築こうとする中（岩坂 2019a: 195）、親クルド系の国民民主主義党（HDP）の存在感増加により目的達成が困難となり、軍事のアプローチが再開された。トルコ国内の世論調査会社 Konda が行なった一般トルコ国民を対象とした2019年の世論調査からは、トルコ人が脅威を感じるのは HDP や PKK といったクルド・ナショナリズムを標榜する勢力であり、一般的なクルド人とは区別されていること。さらに、この傾向は AKP 支持層の間でより鮮明に表れていた（“KONDA Barometer Themes Polarization in Turkey” pp69-75）。加えて、トルコ・ナショナリズムの形成には外国勢力などの外部アクターの影響も無視できない（Yilmaz and Shipoli 2021）。

第2節 エルドアン政権下のトルコ―「民主化」とエルドアン個人への集権化

ここでは、2002年にAKPが20年以上に渡る権力維持の過程を概観する。まず、2002年11月総選挙以前、トルコは深刻な経済的危機に直面していた³⁾。2002年総選挙においてAKPに勝利を

もたらした要因の1つとしては、祖国党、正道党、民主左派党といった主要政党に対する制裁という側面が強かった（今井宏平 2017）。では、その後AKPはなぜ20年以上もの長期政権化を達成したのか。本節では、エルドアン政権の20年間を分析した研究（間 2023, 今井・岩坂 2023）を基に長期政権化の要因を探る。

AKPは政権発足から第二期（2002年から2007年）まで、経済安定化やEU加盟交渉進展に重点を置き、多元民主主義的な主張でクルド人の不満を解消しPKKとの関係改善を図った。イデオロギー的に親イスラーム政党の流れを汲むが、国内からの反発を避けるために当初は保守民主主義を掲げており、2007年以降に親イスラーム路線を明確に示した。エルドアンはポピュリストとして自身が伝統的価値観を重視する「周辺」の側に立つことを強調し、自身に対立する勢力を「敵」と強調することにより支持基盤を強化、社会を「われわれ」と「それ以外」に両極化させた⁴⁾。第二期以降には多数派主義的な側面を強めるとともに、イスラーム主義運動のギョレン運動⁵⁾との関係を強化した。2013年の反政府運動（ゲジ公園抗議運動）が強権化の転換点となり、エルドアンは反対派を脅威と見なし（今井・岩坂 2023: 60-63）、欧米からの非難に対しては陰謀論を展開した。

2016年に発生した軍部のクーデタ未遂事件は政権にとって最大の危機となった。クーデタ自体は目的を達成できなかったが、一般市民に犠牲者が発生するなど過去の例とは異なり極めて暴力的だった。クーデタは政権の強権化を促進させ、事

3) 1990年代末からトルコではインフレが悪化。2001年2月に起きた経済危機は前年末比で一人当たりの国民取得が1100ドル、中央銀行外資準備は60億ドル減少した（間 2023: 66）。

4) エルドアンは自身の支持層である宗教心の強い人々を「黒トルコ人」、世俗主義を擁護する国家エリートとその支持者を「白トルコ人」と呼称した（間 2018a: 262）。

5) ギョレン運動は指導者であるフェトウッラー・ギョレンが困窮学生向けの支援から活動拡大させ1980年代以降には、市民社会や国家組織内部に深く浸透した（間 2023: 56-57）。

件に関与したとされるギュレン派の大規模な取り締まりが行われ⁶⁾、その他の反エルドアン勢力もその対象となった。加えて、未遂事件は世論の変化をもたらし、難航していた大統領制の導入アピールとなり、MHP 党首の賛成表明も相まって新体制移行が加速した。

前年の国民投票における結果を受け、2018 年 6 月 24 日の大統領・議会選挙でのエルドアン陣営の勝利により大統領制へ移行した。新制度では任期の延長や行政、立法権の拡大、そして司法の人事権を掌握し大統領個人の権力が拡大した。しかし、深刻な経済悪化が政権の安定性を脅かし (Demiralp 2021)、低金利政策の継続、新体制へ移行後、側近に経済の専門家が居なかった点も経済悪化に拍車をかけた。政権は宗教保守層からの支持固定化に努めたが、感染症の大流行や災害が政権に向けられた批判を強めた。

ここまでは AKP 政権の約 20 年間の過程を見てきた。政権は当初、経済状況の改善や保守層の権利拡大などにより、広範な層から支持を獲得し社会全体は民主化の道を辿った。一方、第二期以降に世俗派勢力への優位を確立させ、様々な危機を利用し強権化が進行。民主化を進展させていた同政権は権威主義的傾向に転じた一方、エルドアン個人への権力集中は政府機能を低下させ、経済の悪化による支持低迷を招いた。

第 3 節 トルコ国民の政権支持要因－エルドアン支持の原動力

現政権の主要支持層は「周辺」の人々とされる。「周辺」とは、民族主義的な意識が高く宗教的に保守に位置する者、地方在住者、低所得者層などを指す。現政権は国内の広範な層からの支持を得ながらも、「周辺」を支持基盤としてきた。現政権を分析した間は、経済成長の成功、社会保障の拡充、ポピュリスト的な言説力という 3 つの

柱を重視している (間 2023b)。本節では経済成長、ポピュリズム的な「国民」と「敵」の概念、ナショナリズムの視点から国民の現政権支持要因を探る。

政権の支持要因は経済政策への肯定的評価がまず挙げられる。2004 年から 2014 年までの 10 年間で GDP が 2 倍に増加したことが、2007 年の選挙で AKP の勝利に寄与した (今井宏平 2017: 205-210)。また、エルドアンはポピュリスト的な対立構造を利用して支持を得た。さらに、同党は親イスラーム政党としても評価されている。政権支持層は多数派主義的であり、強いリーダーを好意的に捉える傾向も忘れてはならない (Schafer 2022)。政権は支持低迷時、国内外の脅威を利用しており (Yilmaz and Erdoan 2021)、クルド人やアレヴィー、そしてギュレン派は、この脅威の代表例と言えよう。

世論の動向としては、2014 年から 2018 年にかけて、自身がトルコ民族主義と宗教保守に属すると認識する人々が増加している (間 2023: 50)。また、大統領・議会選挙が同時に開催された 2018 年と 2023 年の選挙結果からは右派政党、AKP、MHP、善良党 (İYİ) は得票率が減少している (間 2018b, 2023a)。しかし、依然として与党連合が議会の過半数を占めていることから、右派勢力の優勢は明白であり、トルコ社会は右傾化傾向を見せている。さらに、トルコ社会への理解を深めるために、民主主義そのものへの評価がトルコ国民の選好に与える影響の定量的検討を行った。CSES (The Comparative Study of Electoral Systems) 第 3 波 (2011 年) と第 5 波 (2018 年) データを用いた分析⁷⁾では、自国の政治体制を高評価する回答者ほど、エルドアンを支持する傾向を確認した。

6) 未遂事件後の 2 年間に於いて解雇された公務員数は 12 万 5000 人以上、その後 7000 人程度が復職した (“İki yılda büyük temizlik” *Yeni Şafak*. 2018. <https://www.yenisafak.com/gundem/iki-yilda-buyuk-temizlik-3382884> 2023 年 12 月 26 日最終アクセス)。

7) データのサンプル数は 2011 年が 738、2018 年は 874。従属変数を「エルドアンへの支持」(好感度の高さを 0 から 10 で評価)、独立変数を「民主主義への不満」(1 から 5 の尺度で 1 が「とても満足している」、5 が「まったく満足していない」の 4 段階評価)。その他、制御変数として、性別、年齢、教育レベル、政府への不満を投入した重回帰分析。

第4節 トルコにおける「シリア難民」-「客人」から排除の対象へ？

2011年に隣国シリアでの内戦激化に伴いトルコは多くのシリア難民を受け入れてきた。トルコ国内に移動してきたシリア難民は年々増加の一端を辿っていた（Jauhiainen 2018: 22）。当初、難民は好意的に受け入れていたが、内戦開始から10年以上の時を経た現在、難民への不満は高まり続けている（今井 2022）。アンカラ大学の調査では、対象となったトルコ人の77.6%が「シリア人がトルコ文化に適応しているとは思わない」と回答している（duvaR.English, 2022）。難民に対する不満は実際の市民生活においても高まりを見せている（佐藤 2021）。エルドアンは国内の不満に対処するため、2022年には100万人のシリア難民を母国に帰還させる計画を公表している。

第5節 2023年大統領・議会選挙

2023年5月の大統領・議会選挙は、現体制の存続を決する重要な意味合いを持っていた。同時選挙における主要争点は、第一に現政権への経済不況の責任追及について、第二に、集権的大統領制の是非を問うことだった。選挙戦全体の概要は次の通りにまとめられる。

まず、議会選挙では与党 AKP と MHP、新福祉党（YRP）ら現状維持と民族主義を強調する「人民連合」。CHP を筆頭に反エルドアン姿勢を示す主要野党六党の「国民連合」。そして HDP が 2022 年 8 月に結成した「労働自由連合」、これら 3 勢力が争った。選挙期間において、「国民連合」は国内マイノリティの包摂を強調し、現状からの変化を積極的にアピールした。一方、「人民連合」は野党勢力が掲げるマイノリティ権利保護は伝統的なトルコ社会を破壊するものと主張、HDP をテロリスト（PKK）の協力者であるとして徹底的に批判し、親イスラームの強調により保守層から支持獲得を狙った。結果、人民連合は他の親イスラーム政党（YRP、自由ダウワ党）との間に協力関係を構築した。次に、大統領選挙は4名の大統領候補間で争われた。人民連合からはエルドアン、国民連合からはケマル・クルチダルオール、郷土党（MP）からはムハッレム・イン

ジェ、そして小党連合である ATA 連合からはシナン・オアンが立候補した。

与党にとっては苦戦を強いられたにも関わらず、エルドアンは勝利した。まず、議会選挙では、人民連合は 49.5% を獲得し 323 議席を確保し議会における過半数を確保。対する国民連合は 35.4% の 212 議席、労働自由連合は 10.6% の 65 議席を確保した。AKP が 22 議席減、MHP は 2 議席増、YRP および自由ダウワ党が議席を獲得したことで、議会内の保守・親イスラーム傾向はより一層強まった。野党側は国民連合全体の議席は増加しているが、CHP は 4 議席を失った（今井・岩坂 2023: 129-130）。大統領選挙の結果は次の通りである。第一回投票におけるエルドアンとクルチダルオール両者の得票率は前者が 49.5%、後者は 44.9% だった。また、オアンは 5.2%、インジェは 0.4% を獲得した。エルドアンに関しては前回選挙（2018 年）から 3 ポイント減に抑えられていた（間 2023a）。得票率が過半数超えの候補が選出されず、5 月 28 日に決選投票が行われた。この期間、オアンがエルドアン支持を表明した一方、彼を擁立した勝利党（ZP）はクルチダルオール支持を表明。そして、クルチダルオールはトルコ民族主義層の取り込みを図り ZP も主張するシリア難民送還の争点化を試みた。対するエルドアンは第一回投票時から一貫した態度で投票に臨み、その決選投票の結果⁸⁾、52.2% を獲得し現体制の続行が決定した。結果の要因としては、有権者が議会との「ねじれ」を嫌ったこと、選挙期間中に一貫した主張をエルドアンが続けていたことなどが考えられる（今井・岩坂 2023: 131）。

第4章 データ分析-23年選挙におけるエルドアンの支持要因

第1節 仮説の設定

本章では前章までの議論の整理、そこから導出される仮説についての説明を行う。検証を行う最大の関心は、国民の権威主義体制への支持要因と

8) 決選投票時の得票率は有権者全体の 84.2% だった。

右派ポピュリズムの関連性についてである。前章までの議論より、体制側が右派ポピュリズムを日常的に利用した結果、社会全体の右傾化が促され、政権を担う右派ポピュリスト政党の権力維持に繋がると主張する。本章では、これについて検証するため次に示す2つの仮説を導出した。

まず、ポピュリストであるエルドアン支持層の傾向として、先行研究で示されたポピュリスト態度の高い個人が考えられる。ポピュリストがポピュリストを支持するという構図がトルコにおいても機能しているのか、これを検証するために仮説1を設定した。

仮説1. ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める。

次に、ヨーロッパにおいて右派ポピュリズムと関連する移民・難民への排外主義の議論より、近年のトルコにおいて徐々に社会課題と化している一般国民からのシリア難民に対する態度が与える影響を検証する。もし、これまでのエルドアンが行ってきたシリア難民への対応が評価されているのならば、ヨーロッパと同様に右派ポピュリスト支持の維持や強化に関わっているかもしれない。ここから、仮説2を設定した。

仮説2. 排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。

第2節 使用データおよび分析方法

仮説の検証には龍谷大学・浜中研究室が中東工科大学の今井宏平博士と共同で18歳から63歳のトルコ国民1507名に対して実施したオンラインサーベイを用いる。これには、2023年5月実施の第一回大統領選挙・議会選挙と決選投票（第二回大統領選挙）時の投票先や回答者のポピュリズム態度（Silva et al. 2018より作成）、シリア難民への態度に関する質問項目が含まれている。

本研究には、有権者のポピュリズム態度尺度を用い、トルコ国民のポピュリズム態度とエルドアン支持の関連性について測定した。この尺度の設計では、ポピュリズム態度を3つの構成要素、「人民中心主義」、「反エリート主義」、社会を善と悪の対立として認識する「二元論的世界観」に分類し質問を設定しており、その詳細は次の通りで

ある。まず、「人民中心主義」に関しては「政治家は常に国民の問題に耳を傾けるべきだ」（S2-1）、「政治家は仕事をうまくこなすために普通のひとと接する必要はない」（S2-2）、「民意は一国の政治における最も基本的な原則でなければならない」（S2-3）。次に、「反エリート主義」には、「政府は利己的なグループによって運営されている」（S2-4）、「政府高官は、人々の生活を向上させるために権力を行使する」（S2-5）、「政府を動かしている人たちのほとんどは詐欺師だ」（S2-6）。最後に、「二元論的世界観」として「政治を知れば、人の善し悪しがわかる」（S2-7）、「政治的に意見の合わない人は悪い人ではない」（S2-8）、「私が政治的に同意できない人々は、誤った情報を持っているだけだ」（S2-9）、これら9項目を設定した。世論調査の際には、質問に対し回答者がどれほど同意できるか（1「全く同意しない」から5「強く同意する」の5段階評価）を質問し、その得点から回答者ごとのポピュリズム態度を測定する。この尺度は国境を越えた妥当性が先行研究で示されているが、ヨーロッパと南北アメリカの9カ国の検証に留まっており（Silva et al. 2018）、アジアや中東諸国における妥当性には検証が及んでいない。分析ではまず、ポピュリズム態度への回答を因子分析（factor analysis）によってシルヴァらの想定に合致するのかが検証する。

因子分析とは、主に社会心理学研究で用いられる複数の変数から少数の次元を探索することを目的とした分析手法である（清水・荘島 2017）。例えば、個々人が抱いているある対象に対する「態度」というものは、様々な構成要素によって形作られており、直接測定することは出来ない。因子分析は直接観測できない概念の測定を可能にする。この手法のより具体的な説明は次の通りである。まず、ある概念の測定を目的とした尺度項目が10項目に設定されていた場合、その項目はある1つの次元のみの測定となっている場合もあれば、複数の構造が存在している可能性がある。因子分析では次元の数を確認する事が出来る。ここでは、目に見えない複数項目の背後にある次元を因子（factor）もしくは潜在変数と、実際に調査票などで設定されている尺度項目を観測変数と呼

称する。両者の関係は、例えばある個人への印象を測定する際、「その人への態度」が潜在変数となり、「親しみやすさ」や「有能な印象」といった質問項目が観測変数となる。このように複数の観測変数の背後に存在しており、実際に測定を行いたい潜在変数の分析を行う手法こそが因子分析である。

シルヴァらの想定モデルもこの手法を前提としている。研究ではまず 145 の尺度から探索的因子分析 (exploratory factor analysis: EFA) を行い、ポピュリズム態度の構造を検証した。その結果得られた潜在変数と強い関連性が示された上述の 9 項目を導き出し、確認的因子分析 (confirmatory factor analysis: CFA) により因子分析モデルの適合性の確認を行った。もしトルコにおいて上述の尺度が妥当性を有しているのならば、9 つの質問項目が 3 つの構成要素に振り分けられると予想される。次節からは、本調査データ内のポピュリズム態度尺度を用いて、シルヴァらのモデルが当てはまるのか因子分析による検証を行う。

ポピュリズム態度の因子分析結果

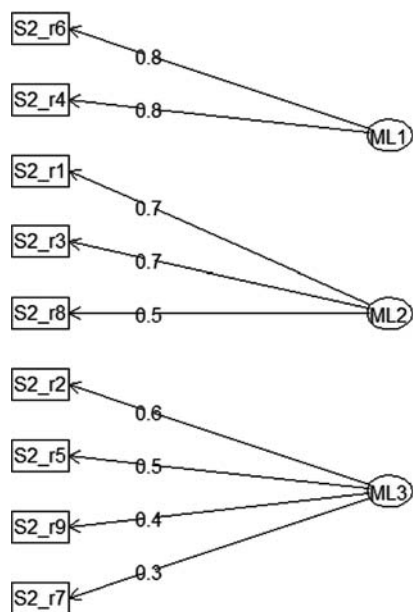


図1 ポピュリズム態度尺度の因子分析結果
(筆者作成)

第3節 ポピュリズム態度、シリア難民態度尺度の因子分析結果

図1は因子分析の結果である⁹⁾。まず第1因子 (ML1) には S2-6 と S2-4 との間に関連性が示されているが、シルヴァらの想定とは異なり S2-5 が ML1 に含まれていない。次に、第2因子 (ML2) には S2-1 及び S2-3 が関連しているが、S2-2 が含まれていない代わりに S2-8 との間に相関関係が見られる。ML1 及び ML2 は共に想定とは異なる構造となっている。しかし、因子負荷量に着目すれば、どちらも想定された質問項目 (6、4、1、3) がより大きな影響を与えていることから、ML1 には S2-6 と S2-4 との関連性が示されており、「反エリート主義」と解釈する。次に、ML2 には S2-8 が影響を与えているものの、S2-1、S2-3 がより大きな数値を示しており、「人民中心主義」と捉える。問題は「二元論的世界観」に対応するはずの第3因子 (ML3) にはシルヴァらの想定とは異なり、S2-7 と S2-9 だけでなく、4 つの項目が関連を示している。さらに、因子負荷量に関しても S2-2 と S2-5 が他の項目よりも強い関連性を示した。つまり、本調査時において想定した尺度が完全に当てはまらない。本調査の尺度が先行研究のモデルと合致するのか、確認的因子分析 (CFA) により追加の検討を行ったが、先行研究のモデルとの間には十分な妥当性が示されなかった。

分析結果に影響を与えたトルコの政治状況として、トルコ社会における分断線の存在が考えられる。すなわち、強権的リーダーシップにより権威主義傾向を強めるエルドアン支持者、対する議会制民主主義の回復を主張する野党支持者という構図が影響している。エルダンのポピュリスト的特徴は、自身が善良な「国民」の側にいること、自分たちの政策にそぐわない存在を「敵」として強調するスタイルである。選挙時にエルドアンが

9) 観測変数と潜在変数の関連性については、因子負荷量の値が重要となる。一般的に因子負荷量が 0.5 を上回っている場合、前者が後者と密接に関連していることを表すと解されている。例えば、図1の S2-6 と ML1 間に表示されている 0.8 という数値がこれに当たる。

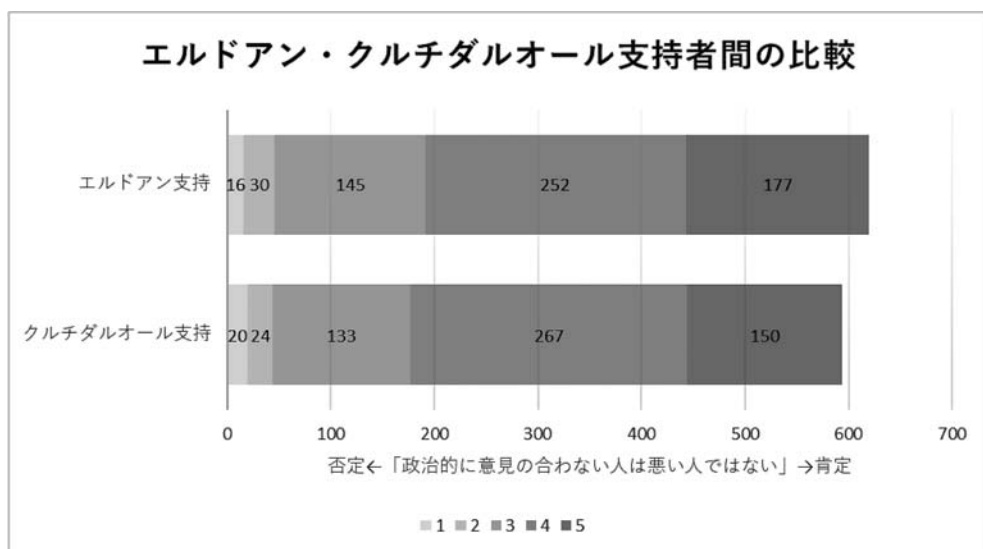


図2 質問 S2-8に関するエルドアンとクルチダルオール支持者間の比較（筆者作成）

訴えた「敵」とは野党勢力だった（岩坂 2023）。結果、「与党支持ないし野党支持が善であり、反対派は悪である」という軸での社会的分断が深まった。

次に、想定とは異なる変数が関係性を示していた ML2 と ML3 に関する要因を考察する。まず、ML2「人民中心主義」に関して、先述の通り S2-8「政治的に意見の合わない人は悪い人ではない」は、想定では「二元論的世界観」に対応する尺度である。社会における善と悪の規定が、なぜ人民中心の政治こそが好ましいという態度と関連したのか。

大統領選第2回投票時における投票先のデータから、クロス表を用いてエルドアンとクルチダルオール支持者間における「政治的に意見の合わない人は悪い人ではない」項目の分布を比較した（図2）。なお、データセットには無回答や投票に行かなかった回答者のサンプルも含まれているが、分析結果からは除去した。その結果、両支持層に大きな差異は見当たらず、回答者の大多数は自身とは異なる政治的立場を悪だとみなす傾向が強いと示された。このことから、正しい側を代表する政治家こそ好ましいとトルコでは捉えられ、人民中心主義の政治の規定にも影響を与え、ML2に「二元論的世界観」の項目が含まれたと解釈す

る。

では、ML3をどのように解釈できるだろうか。要因の1つとしては、ML3が想定されていた「二元論的世界観」因子とは異なる潜在因子だったということである。S2-2「政治家は仕事をうまくこなすために普通の人と接する必要はない」及び S2-5「政府高官は、人々の生活を向上させるために権力を行使する」のメッセージは、共に「政治家のありかた」を規定する質問であると解釈する。つまり調査時のトルコにおいて好ましい「政治家のありかた」の違いが社会における善悪の規定に関連していることを示している。さらに、最も高い関連性が示されていた S2-2 に関して、同様にクロス表による分析を行ったところ、エルドアン支持者は多少独善的なタイプを好ましいと捉えていることを確認。ここから、回答の際に特にエルドアン支持者間で力強いリーダー像を想起したとも考えられる。

結果をまとめると、シルヴァらの想定は本研究において完全に合致しなかった。欧米の事例とは異なりトルコにおいてポピュリズムと関連する善悪の基準には、「政治家のありかた」が重要な要素として存在している。

次にシリア難民への態度に関して因子分析を行った。難民に対する印象について調査では次の質

問項目を用いた。「シリア難民肯定的態度」として S18-1「シリア難民はトルコの労働力不足を補う重要な存在である」、S18-2「シリア難民はトルコの文化的多様性を強化する」。「シリア難民否定的態度」として S18-3「シリア難民はトルコの犯罪率を増加させる」、S18-4「トルコのシリア難民はテロのリスクを高める」、S18-5「シリア難民は出身国よりもトルコでより良い生活を送っている」、S18-6「トルコのシリア難民は失業率を増加させる」、S18-7「トルコのシリア難民は社会的対立を引き起こす」を設定した。

シリア難民への態度因子分析結果

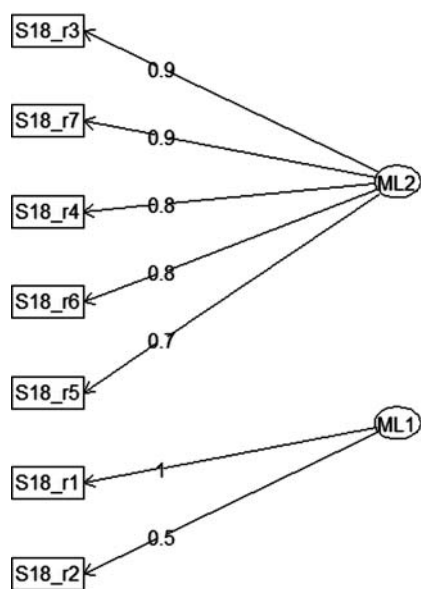


図3 シリア難民態度尺度の因子分析結果（筆者作成）

因子分析の結果が図3である。まず、第1因子（ML1）には S18-3 から S18-7 が関連性を示している。このことから、ML1 は「シリア難民への否定的態度」と解釈できる。第2因子（ML2）に関しても S18-1、18-2 が関連していることから「シリア難民への肯定的態度」であることが見て取れる。シリア難民に対してトルコ国民からの印象については、分析の結果からは反シリア難民／親シリア難民態度として想定通りの分類が可能で

ある。

第4節 ロジスティック回帰分析を用いた仮説の検証

本節では仮説の検証を行った。方法としては、エルドアン支持という結果に対して回答者ごとのポピュリズム態度とシリア難民に対する態度の程度が関連性を有しているのか、これを計量分析により明らかにする。まず、従属変数としては「第一回大統領選挙時に誰に投票したのか?」という項目から、エルドアンに票を投じたのか否かを意味する「エルドアンへの投票（第一回）」をエルドアン支持と捉えて用いる。さらに、第二回投票時における変化の比較のため、「第二回投票時の投票先」を「エルドアンへの投票（第二回）」として用いた。従属変数はともにバイナリの値であることから、分析方法はロジスティック回帰分析を採用した。次に、独立変数には仮説1「ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」より、ポピュリズム態度変数「反エリート主義」、「人民中心主義」、「二元論的世界観」。仮説2「排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」より、「シリア難民への態度」を投入した。最後に、統制変数として年齢や性別などの人口統計変数、今回の選挙における主要な争点でもあった自国の経済状況への評価や民主主義の制度そのものへの評価を投入した。

表1及び2は従属変数を「第一回投票時のエルドアン投票」、「第二回投票時のエルドアン投票」に設定したロジスティック回帰分析の結果である。表1からは、「反エリート主義」が負の方向に有意（ -0.854 ）、「人民中心主義」（ 0.238 ）と「二元論的世界観」（ 0.437 ）が正の方向に有意であり、ポピュリズム態度変数全てが有意な値を示した。「反エリート主義」が負の値を示しているが、これは政権側ポピュリストの支持とポピュリスト態度の関係として先に示されたものと同様である（Jungkunz et al. 2021）。よって、ポピュリズム態度の高さはエルドアン個人への支持にプラスの影響を与えていると判断する。

次に、シリア難民への排外主義的態度とエルドアン支持の関連性についてだが、表1からはエル

表1 第一回投票時のエルドアン投票ロジスティック
回帰分析結果

	ModelA	ModelB	ModelC	ModelD
切片	-1.376*** (0.401)	-1.067* (0.423)	-1.236** (0.408)	-0.948* (0.427)
性別	-0.144 (0.122)	-0.032 (0.129)	-0.197 (0.125)	-0.070 (0.131)
年齢	0.014* (0.006)	0.014* (0.006)	0.014* (0.006)	0.013* (0.007)
学歴	-0.391*** (0.082)	-0.346*** (0.086)	-0.338*** (0.084)	-0.321** (0.087)
世帯月収	-0.197** (0.062)	-0.199** (0.065)	-0.178** (0.063)	-0.197** (0.066)
現状の経済状況満足度	0.216** (0.073)	0.244** (0.077)	0.202** (0.075)	0.236** (0.079)
民主主義への満足度	0.773*** (0.073)	0.436*** (0.081)	0.653*** (0.076)	0.378*** (0.083)
反エリート主義		-0.903*** (0.088)		-0.854** (0.091)
人民中心主義		0.133+ (0.073)		0.238** (0.077)
二元論的世界観		0.534*** (0.093)		0.437*** (0.096)
シリア難民否定的態度			-0.366*** (0.067)	-0.280** (0.073)
シリア難民肯定的態度			0.306*** (0.063)	0.281*** (0.067)
Num.Obs.	1507	1507	1507	1507
AIC	1683.8	1558.0	1631.1	1529.1
BIC	1721.1	1611.2	1679.0	1592.9
RMSE	0.43	0.41	0.42	0.41

+ p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

ドアン支持層にはシリア難民に対して排外主義的な意見を有していない回答者が多いことを示している。さらに、第二回投票時のエルドアン投票との関連性を検証した表2からは、第一回投票時

表2 第二回投票時のエルドアン投票ロジスティック
回帰分析結果

	ModelA	ModelB	ModelC	ModelD
切片	-1.068** (0.393)	-0.719+ (0.416)	-0.931* (0.400)	-0.616 (0.419)
性別	-0.031 (0.120)	0.088 (0.127)	-0.078 (0.122)	0.055 (0.129)
年齢	0.006 (0.006)	0.005 (0.006)	0.006 (0.006)	0.004 (0.006)
学歴	-0.379*** (0.081)	-0.334*** (0.085)	-0.325*** (0.082)	-0.309*** (0.086)
世帯月収	-0.213*** (0.060)	-0.215*** (0.064)	-0.198** (0.062)	-0.214*** (0.065)
現状の経済状況満足度	0.224** (0.072)	0.253*** (0.076)	0.210** (0.074)	0.244** (0.077)
民主主義への満足度	0.756*** (0.072)	0.417*** (0.080)	0.644*** (0.075)	0.367*** (0.082)
反エリート主義		-0.898*** (0.087)		-0.856*** (0.089)
人民中心主義		0.141+ (0.072)		0.233** (0.076)
二元論的世界観		0.528*** (0.091)		0.434*** (0.093)
シリア難民否定的態度			-0.333*** (0.066)	-0.239*** (0.072)
シリア難民肯定的態度			0.311*** (0.061)	0.285*** (0.065)
Num.Obs.	1507	1507	1507	1507
AIC	1731.9	1602.6	1681.9	1576.1
BIC	1769.1	1655.8	1729.7	1639.9
RMSE	0.44	0.42	0.43	0.41

+ p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

(表1) とほぼ同様の値と傾向を示していることがわかる。よって、ポピュリズムの態度がエルドアン支持と関連しているという仮説1は支持されると判断する。一方、シリア難民に対しての排外

主義態度は仮説2の想定とは逆の結果となり、シリア難民に対して肯定的な意見の個人ほどエルドアンを支持する傾向がある、ということが分析からは明らかとなった。

終章 分析結果の考察、おわりに

第1節 分析結果の考察

前章の分析結果から、現在のトルコ社会においては「ポピュリスト的な有権者がポピュリスト政治家、すなわちエルドアンを支持しやすい」、という傾向を捉えた。一方、欧米では右派ポピュリズムとの関連性を有していた移民・難民に対する排外主義は、個々での検証では確認できなかった。このように、先行研究と同様に一致する点と大きく異なる相違点があるのは何故だろうか。本章ではここまで得られた知見から、エルドアン支持構造の詳細の理解をより深めていく。

まず、ポピュリズム態度とエルドアン支持の関連性として、エリートに対して反感を強く抱いている個人ほどエルドアンを支持しない傾向、社会を善か悪かで判断する個人ほど、エルドアンを支持する傾向を確認した。これら3つのポピュリスト態度指標と政治アクター支持の関連については、政権側のポピュリストとの関連においては「反エリート主義」は負の影響を与える。ただし、ここで注意しなければならないことは、欧米での尺度とは異なり「二元論的世界観」には「政治家としてのありかた」が含まれていることである。では、何故トルコ社会におけるポピュリズム態度の構造は、欧米のそれとは違うのだろうか。これについて1つ考えられるのは、直近の選挙や近年のトルコ政治における最大の分断軸である権威主義者支持（エルドアン支持）か否か、という状況が反映された結果と言えよう。トルコにおける善悪の判断には権威主義的なエルドアン支持なのか、それとも議会制民主主義の回復を主張する野党支持であるのかが密接に関わっていた。

次に、シリア難民に対して好意的な個人ほどエルドアンを支持する傾向を確認した。エルドアン政権はこれまでシリア人の帰還を推進している。だが、欧米における状況とは異なり、イスラーム

の同胞でもあるシリア人に対して積極的に排除を行う意図は現状のトルコにおいて顕著なものではない。また、選挙時のエルドアンがシリア難民の争点化を避けていたことも結果に影響を与えているだろう。

第2節 おわりに

本研究の問いは「民主主義の後退」を経験した後に、民主主義国家が権威主義的体制に転落してもなお、政権に対する国民の支持が持続する要因とは何か、というものであった。この問いをトルコのエルドアン政権の事例より、ポピュリズムと難民への排外主義との関連性を定量的に分析し、長期政権を支える支持構造のより深い理解を得ることが本研究の目的であった。

2023年の大統領・議会選挙後に収集した世論調査データを用いた分析からは、まず、「ポピュリストであるエルダンの支持層もまたポピュリストとしての特徴を備えている傾向がある」ことが確認された。すなわち、欧米や日本と同様に、トルコ社会においてもポピュリスト的な有権者ほどポピュリスト政治家に惹かれやすい傾向が存在していると考えられる。だが、ここで注意しなければならないのは、議論に用いたポピュリズム的態度の構造だ。トルコにおけるポピュリズム的態度の構成要素は、欧米とは異なる構造になっていた。特に、「二元論的世界観」には政治家として望ましい姿が強い影響を与えていた。このことは、トルコ社会における分断線、「エルドアンを支持するの可否か」が善と悪の規定と密接に関わっていることが理解できる。

次に、難民への排外主義が選挙結果に与えた影響について分析を行った。トルコ人のシリア難民に対する感情は年々悪化の一途を辿っていることから、エルドアン支持との関連を想定した。しかし、結果はシリア難民を好意的に感じている有権者ほどエルドアンを支持していることが示された。欧米における右派ポピュリズムの拡大と移民や難民に対する排外主義との関連とは異なる結果がなぜ表れたのか。1つの要因として、欧米とトルコにおける難民問題の相違点が挙げられる。欧米における難民問題における難民は、主に中東地

域から流入する人々であり、文化的に異なる存在である。自分たちとは異質な存在の大量流入と自国経済状況の悪化、その結果生じる文化的・経済的な恐怖や不満、不安といった有権者の感情をポピュリストは利用した。一方、トルコにおいても自国経済の悪化がシリア難民に対する否定的態度に繋がっている可能性もある。しかし欧米とは異なり、両者は文化的に近しい存在である。また、エルドアン自身も難民に対して強硬手段を用いて排除しようとは現時点では想定していない。さらに、2023年選挙時においてシリア難民問題の争点化を試みたのは野党側であり、エルドアンは争点化を避ける戦略をとった。このようにエルドアンがシリア難民への排外主義的感情を利用している証拠を発見するに至らなかった。しかしながら、エルドアンがたびたび用いてきたポピュリズム的なロジック上の「敵」としてシリア難民を配する可能性を否定できないだろう。

本研究にはいくつかの限界が存在している。まず、検証に用いたデータ上の限界、選挙後のある時点のみのデータとなっていることから、回答者の態度の時系列変化を確認できなかった。この問題に対しては、類似した質問項目を有する他のデータを用いることでトルコ社会におけるトレンドを確認する試みを行った。また、ポピュリズム態度とエルドアン支持の検証の際に用いた質問項目では、あくまでも傾向を掴む程度の検証にとどまっており、因果関係の解明にまで本研究は及んでいない。このような限界を有しながらも、トルコにおけるポピュリスト支持構造の解明に一定の貢献を果たした。

また、本研究は先行研究と同様にエルドアン政権下におけるトルコの二極化の進展を確認した。これまでエルドアンの勝利は圧倒的なものではなく、獲得した票の割合それ自体は全体の半数を少し上回る程度だった。社会の分断を利用するエルドアンの政治スタイルは、長期政権を支える原動力の1つであると冒頭の問いに答えることが可能だろう。だが、特にリベラル・デモクラシーとの関わりという点からは、この傾向は慎重に捉える必要がある。エルドアンは自身の支持層だけを「真の国民」とすると印象づけているが、彼に反

対する人々はトルコ社会のおよそ半数を占めている。結果、分断の溝は深まり続けている。このような社会空間では、徐々に社会全体の寛容さが失われてしまい、リベラルな価値観が弱まるだろう。トルコの現状は、このような社会全体の不寛容の政治的利用によりリベラル・デモクラシーが後退した社会の例であり、ここから我々が学ぶべき知見は数多い。社会全体のリベラルな価値観を維持または強化し、民主主義の後退そして権威主義化を引き起こさないためには、社会の二極化を抑えることが重要となろう。そのためには、ポピュリスト的な単純化された社会の二極化に対して、社会全体が抗い続けることが肝要となるだろう。

【参考文献】

- 石田徹. 2023. 「福祉の連帯」をめぐる政策的・政治的対抗「リベラルのジレンマ」と排除的ポピュリズム克服のために」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 165-185.
- 今井宏平. 2017. 『トルコ現代史 オスマン帝国崩壊からエルドアンの時代まで』中公新書.
- . 2022. 「選挙の争点として顕在化したシリア難民問題——トルコ人の中で燃える不満」https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_041.html (2023年8月6日アクセス)
- 岩坂将充. 2019a. 「国内治安——クルド問題における平和の試みと失敗——」間寧編『トルコ』ミネルヴァ書房, 179-200.
- . 2019b. 「議院内閣制の「大統領制化」から「大統領制化」された大統領ヘートルコにおけるリーダーシップと改憲国民投票——」岩崎編『大統領制化の比較政治学』ミネルヴァ書房, 215-230.
- . 2023. 「分断と権力——2023年トルコ大統領選挙・議会選挙の分析から」『中東研究』548: 8-21.
- 今井宏平・岩坂将充. 2023. 『エルドアン時代のトルコ内政と外交の政治力学』岩波書店.
- 今井真士. 2017. 「権威主義体制と政治制度——「民主化」の時代におけるエジプトの一党優位の実証分析」勁草書房.
- 大津留(北川)智恵子. 2018. 『ポピュリズムの政治学——深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院.
- 柿崎正樹. 2019「多文化主義——公正発展党のアレヴ

- イー政策の事例から——」間編『トルコ』ミネルヴァ書房、43-63.
- 川中豪編. 2018. 『後退する民主主義、強化される権威主義 最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房.
- 川中豪. 2022. 『競争と秩序——東南アジアにみる民主主義のジレンマ』白水社.
- クラステフ, イワン. 2018. 『アフター・ヨーロッパ——ポピュリズムという妖怪にどう向きあうか』(庄司克宏訳) 岩波書店.
- ゲルナー, アーネスト. 2000. 『民族とナショナリズム』(加藤節他訳) 岩波書店.
- 古賀光生. 2014. 「新自由主義から福祉排外主義へ—西欧の右翼ポピュリストにおける政策転換」『選挙研究』30(1): 134-158.
- 高岡豊・白谷望・溝渕正季編. 2018. 『中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治』明石書店.
- 佐野圭崇. 2022. 「バナナを食べただけなのに」https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2022/07/06/23557.html (2023年10月1日アクセス).
- 塩川伸明. 2008. 『民族とネイション ナショナリズムという難問』岩波新書.
- 鈴木慶孝. 2020. 『(トルコ国民)とは何か 民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティ』慶應義塾大学出版.
- 末近浩太. 2018. 『イスラーム主義 —もう一つの近代を想像する』岩波新書.
- . 2020. 『中東政治入門』ちくま新書.
- 仙石学. 2018. 「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム: ヴィシエグラト諸国の事例から」村上編『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 171-197.
- 高岡豊・溝渕正季編. 2019. 『「アラブの春」後のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房.
- 中井遼. 2021. 『欧州の排外主義とナショナリズム —調査からみる世論の本質』新泉社.
- 中谷毅. 2023. 「極右化する「ドイツのための選択肢 (AfD)」議会への定着、再国民化、議会政治への影響」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 23-43.
- 野田昌吾. 2013. 「デモクラシーの現在とポピュリズム」高橋・石田編『ポピュリズム時代のデモクラシー ヨーロッパからの考察』法律文化社, 3-24.
- 墓田桂. 2016. 『難民問題—イスラーム圏の動揺、EUの苦悩、日本の課題』中公新書.
- 橋口豊. 2023. 「イングリッシュ・ナショナリズムとブレグジット ナショナル・アイデンティティを巡る対立」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 44-62.
- 間寧編. 2019. 『トルコ』ミネルヴァ書房.
- 間寧. 2018a. 「トルコ: エルドアンのネオポピュリズム」村上編『「ポピュリズム」の政治学 深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 259-289.
- . 2018b. 「トルコ 2018年6月大統領・国会同日選挙——政局屋依存の集権的大統領制へ」https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018/ISQ201820_012.html (2023年9月25日アクセス)
- . 2023a. 「エルドアンの総力選挙——2023年5月トルコ大統領・国会選挙」https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_017.html (2023年9月25日アクセス)
- . 2023b. 『エルドアンが変えたトルコ 長期政権の力学』作品社.
- 秦正樹. 2022. 『陰謀論』中公新書.
- 東島雅昌. 2023. 『民主主義を装う権威主義 世界化する選挙独裁とその理論』千倉書房.
- フランツ, エリカ. 『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』(上谷直克・今井宏平・中井遼訳) 白水社.
- 松尾秀哉. 2023. 「ベルギーにおける「多極共存型民主主義の変容論」の再考」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 106-122.
- 松谷満. 2022. 『ポピュリズムの政治社会学 有権者の支持と投票行動』東京大学出版会.
- ミュラー, ヤン＝ヴェルナー. 2017. 『ポピュリズムとは何か』(板橋拓己訳) 岩波書店.
- ミュデ, カス. クリストバル・ロビラ・カルトワッセル. 2018. 『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵』(永井大輔・高山裕二訳) 白水社.
- 水島治郎. 2016. 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書.
- 村上勇介. 2018. 「「ポピュリズム」の現代的位相」村上編『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 103-130.
- レビツキー, スティーブン. ダニエル・ジブレット. 2018. 『民主主義の死に方』(濱野大道訳) 新潮社.
- モンク, ヤシヤ. 2019. 『民主主義を救え』(吉田徹訳) 岩波書店.
- 渡辺博明. 2023. 「現代政治の変容とデモクラシーのゆくえ」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと

現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』
ナカニシヤ出版, 1-19.

【外国語文献】

- Aytaç, Selim Erdem. 2021. "Effectiveness of Incumbent's Strategic Communication during Economic Crisis under Electoral Authoritarianism: Evidence from Turkey" *American Political Science Review* 115(4) : 1517-1523.
- Aytaç, Selin Erdem, Ali Çarkoğlu, and Kerem Yıldırım. 2017. "Taking Sides: Determinants of Support for a Presidential System in Turkey" *South European Society and Politics* 22(1) : 1-20.
- Bakker, Bert N., Gijs Schumacher, and Matthijs Rooduijn. 2021. "The Populist Appeal: Personality and Anti-establishment Communication" *The Journal of Politics* 83(2) : 589-601.
- Cope, Kevin L. and Charles Crabtree. 2020. "A Nationalist Backlash to International Refugee Law: Evidence from a Survey Experiment in Turkey" *Journal of Empirical Legal Studies* 17(4) : 752-788.
- Baum, Matthew A. 2002. "The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon" *International Studies Quarterly* 46(2) : 263-98.
- Bloom, Pazit Ben—Num. Gizen Arikan, and Marie Courtemanche. 2015. "Religious Social Identity, Religious Belief, and Anti-Immigration Sentiment" *American Political Science Review* 109(2) : 203-221.
- Colantone, Italo and Piero Stanig. 2018. "Global Competition and Brexit" *American Political Science Review* 112(2) : 201-218.
- Demiralp, Seda. 2021. "COVID-19, Populism, And Political Change in Turkey" *Turkish Policy Quarterly* 19(4) : 121-130.
- Erisen, Cengiz, Mattia Guidi, Sergio Martini, Selin Toprakiran, Pierangelo Isernia and Levente Littvay. 2021. "Psychological Correlates of Populist Attitudes" *Advances in Political Psychology* 42(S1) : 149-171.
- Elçi, Ezgi. 2022. "Politics of Nostalgia and Populism: Evidence from Turkey" *British Journal of Political Science* 52(2) : 697-714.
- Hainmueller, Jens and Daniel J. Hopkins. 2014. "Public Attitudes Toward Immigration" *Annual Review of Political Science* 17: 225-249.
- Jauhainen, Jussi. 2018. Refugees and Migrants in Turkey, 2018. Turku: Publications of the Department of Geography and Geology of University of Turku. Kortunov, Andrey. 2019. "The Astana Model: Methods and ambitions of Russian political action." In Karim Mezran & Arturo Varvelli. *The MENA Region: A Great Power Competition*. Milano: Ledizioni Ledi 61 Publishing, 56-58.
- Jungkunz, Sebastian. Robert A. Fahey, Airo Hino. 2021. "How populist attitudes scales fail to capture support for populists in power" *PLOS ONE* 16(12).
- Laebens, Melis G. Aykut Öztürk. 2022. "The Erdoğan Government's Response to the COVID-19 Pandemic: Performance and Actuality in an Authoritarian Context" *Government and Opposition* 1-18.
- Lambert, Alan J. J. P. Schott, and Laura Scherer. 2011. "Threat, Politics, and Attitudes: Toward a Greater Understanding of Rally-'Round-the-Flag' Effects." *Current Directions in Psychological Science* 20(6) : 343-48.
- Noury, Abdle. and Gerard Roland. 2020. "Identity Politics and Populism in Europe" *Annual Review of Political Science* 23: 421-439.
- Rico, Guillem. Marc Guinjoan, Eva Anduiza, 2017. "The Emotional Underpinnings of Populism: How Anger and Fear Affect Populist Attitudes" *Swiss Political Science Review* 23(4) : 444-461.
- Rodrick, Dani. 2018. "Populism and the economics of globalization" *Journal of International Business Policy* 1: 12-33.
- Rogenhofer, Julius Maximilian. and Ayala Penievsy. 2020. "Antidemocratic populism in power: comparing Erdoğan's Turkey with Modi's India and Netanyahu's Israel" *Democratization* 27(8) : 1394-1412.
- Silva, Bruno Castanho. Ioannis Andreadis, Eva Anduiza, Nebojša Blanuša, Yazmin Morlet Corti, Gisela Delfino, Guillem Rico, Saskia P. Ruth-Lovell, Bram Spruyt, Marco Steenbergen, Levente Littvay. 2018. "Public opinion surveys A new scale" Kirk A. Hawkins, Ryan E. Carlin, Levente Littvay, Cristóbal Rovira Kaltwasser. *The Ideational Approach to Populism Concept, Theory, and Analysis*. Routledge Studies in Extremism and Democracy, 150-177.
- Lambert, Alan J. Laura D Scherer, John Paul Schott, Kristina R Olson, Rick K Andrews, Thomas C O'Brien, Alison R Zisser. 2010. "Rally Effects, Threat, and Attitude Change: An Integrative Approach to Understanding the Role of Emotion." *Journal of Personality and*

Social Psychology 98(6) : 886-903.

Timoneda, Joan C. 2021 “Wealth wars: how productivity gaps explain democratic erosion in advanced economies” *European Political Science Review* 13(4) : 506-527.

Tokuy, Menekşe. 2022. “Syrian Barometer’ for 2020 reveals continued animosity towards Syrians, despite some sympathy”. duvaR.english. ‘*Syrian Barometer’ for 2020 reveals continued animosity towards Syrians, despite some sympathy* (duvarenglish.com) <https://www.duvarenglish.com/syrian-barometer-for-2020-reveals-continued-animosity-towards-syrians-despite-some-sympathy-news-60702> (2023年12月20日アクセス).

Mueller, John E. 1970. “Presidential Popularity from Truman to Johnson” *American Political Science Review* 64(1) : 18-34.

Schafer, Dean. 2022. “A Popular Mandate for Strongmen: What Public Opinion Data Reveals About Support for Executive Aggrandizement in Turkey, 1996-2018” *South European Society and Politics* 26(3) : 355-382.

Somer, Murat. 2017. “Conquering versus democratizing the

state: political Islamists and fourth wave democratization in Turkey and Tunisia” *Democratization* 24: 1025-1043.

Tansel, Cemal Burak. 2018. “Authoritarian Neoliberalism and Democratic Backsliding in Turkey: Beyond the Narratives of Progress” *South European Society and Politics* 23: 197-217.

Yasushi, Hazama. 2020. “Conservatives, nationalists, and incumbent support in Turkey” *Turkish Studies* 22: 667-693.

Yasil, Bilge. 2020. “Performing nationalist populism in Turkey: an exploration of anti-Western, anti-elite and Muslim conservative undercurrents” *Celebrity Studies* 3: 336-350.

Yilmaz, Ihsan. and Erdoan Shipoli. 2021. “Use of past collective traumas, fear and conspiracy theories for securitization of the opposition and authoritarianisation: the Turkish case” *Democratization* 29(2) : 320-336.

Zaslove, Andrej. Bram Geurkink, Kristof Jacobs, Agnes Akkerman. 2020. “Power to the people? Populism, democracy, and political participation: a citizen’s perspective” *West European Politics* 44(4) : 727-751.